

私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領	私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領
1～4 [略]	1～4 [略]
5 補助金の算定要素及び算定方法	5 補助金の算定要素及び算定方法
[略]	[略]
(5) 園務改善のためのICT化支援事業 [略]	(5) 園務改善のためのICT化支援事業 [略]
① 補助対象経費 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理等の業務に係る園務改善のための支援システム導入に要する、別表1に定める経費とする。ただし、当該システムの導入に当たり最低限必要となるパソコン等の備品等に要する経費については、当該システムの導入に要する経費に2分の1を乗じて得た額以内の額までとする。（他の補助金等の補助対象となるものを除く。）	① 補助対象経費 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理、 <u>預かり保育、幼児教育・保育の無償化に係る事務</u> 等の業務に係る園務改善のための支援システム導入に要する、別表1に定める経費とする。ただし、当該システムの導入に当たり最低限必要となるパソコン等の備品等に要する経費については、当該システムの導入に要する経費に2分の1を乗じて得た額以内の額までとする。（他の補助金等の補助対象となるものを除く。）
[略]	[略]
(6) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業 要綱第2の5(6)に定める「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業」は、幼児を安心して育てることができる体制を整備するため、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入を行った幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。	(6) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業 要綱第2の5(6)に定める「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業」は、幼児を安心して育てることができる体制を整備するため、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品 <u>や備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費への対応</u> を行った幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。
① 補助対象経費 幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）による新型コロナウイルス感染防止用の保健衛生用品（子供用マスク、消毒液、空気清浄機等）の購入に要する経費及び消毒に要する経費とする。 <u>(新設)</u>	① 補助対象経費 <u>ア</u> 幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）による新型コロナウイルス感染防止用の保健衛生用品（子供用マスク、消毒液、空気清浄機等） <u>や備品の購入等</u> に要する経費及び消毒に要する経費とする。 <u>イ</u> 幼稚園等（幼保連携型認定こども園を除く。）が <u>新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増への対応に必要なかかり増し経費（人件費（ただし、預かり保育を実施したことにかかる経費に限る）、旅費、需用費、通信費、リース料、研修参加費等）とする。</u>
② 補助金の額 補助金額は、①に定める補助対象経費以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき <u>50万円</u> を限度とする。	② 補助金の額 補助金額は、①に定める補助対象経費以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき <u>100万円（うち①イは50万円以内）</u> を限度とする。

6～7 〔略〕

附 則

〔略〕

（新設）

6～7 〔略〕

附 則

〔略〕

附 則

この要領は、令和2年7月8日から施行し、令和2年度の補助金から適用する。

摘 要

改正箇所は下線のとおりである。